

平成 29 年度

普通会計決算の分析

可 児 市

本書は、「平成29年度地方財政状況調査」（決算統計）に基づき、普通会計（※1）における主要な事項及び状況について、前年又は過去の状況、あるいは類似団体（※2）との比較により、平成29年度の決算状況を分析したものです。

#### ※1 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等の理由から、財政比較や統一的な掌握をするために「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分であり、地方自治法等の法律適用を受けているものではありません。

普通会計は、一般会計及び特別会計のうち①公営企業会計 ②収益事業会計等の事業会計 ③地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業会計に含まれないものを合算した会計区分であり、平成29年度の本市の普通会計は、一般会計・自家用工業用水道事業特別会計・可児駅東土地区画整理事業特別会計を合算したものになります。

#### ※2 類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類型別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）を基にまとめたものです。

本市は「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。

なお、「Ⅱ－2」類型に区分される市は、平成26年度から平成27年度にかけて、産業構造の比率の引き下げ（95%→90%）により、20団体から90団体に増加したため、類似団体の示す数値が平成26年度から平成27年度で大きく変化している場合があります。

(目 次)

<b>1. 決算の状況</b>		
(1) 決算規模	.....	1
(2) 決算収支	.....	2
<b>2. 歳入の状況</b>		
(1) 歳入総額と内訳	.....	3
(2) 主な歳入項目	.....	4
<b>3. 歳出の状況</b>		
(1) 目的別歳出の状況	.....	6
(2) 性質別歳出の状況	.....	7
(3) 主な歳出項目	.....	9
<b>4. 財政の構造</b>	.....	10
<b>5. 将来にわたる財政負担</b>	.....	12
<b>6. むすび</b>	.....	14

# 1. 決算の状況

(1) 決算規模 [図1・資料編1 (P1)]

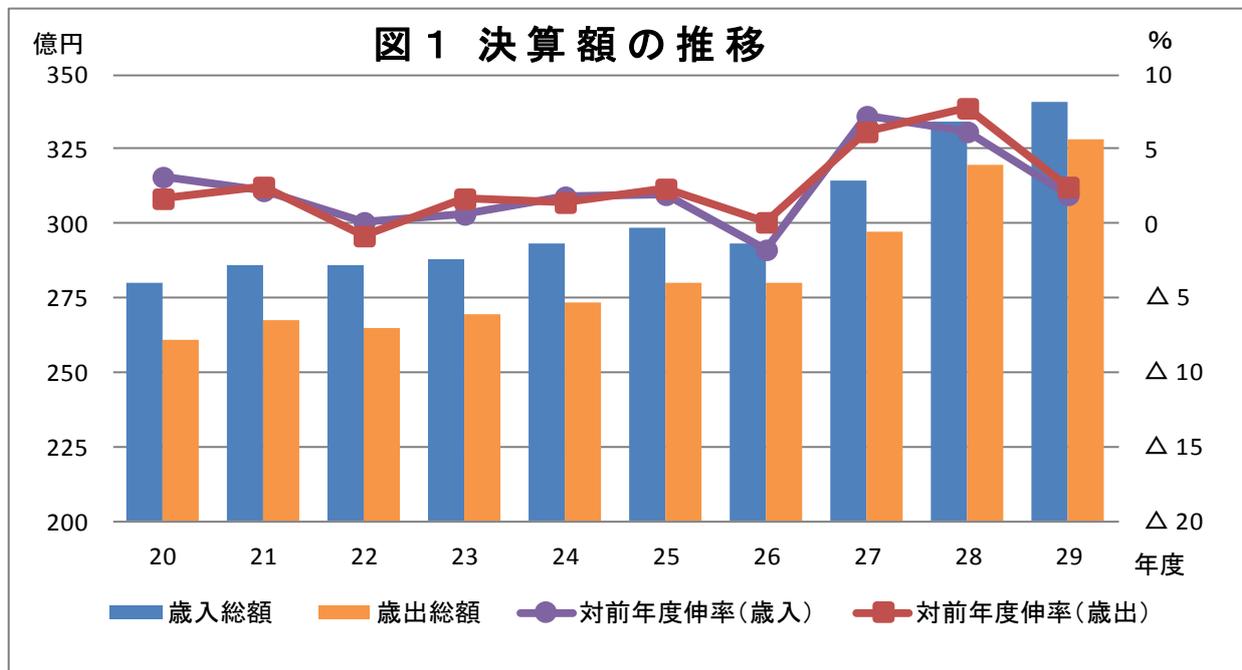
**歳入総額**・・・**340億4,367万8千円** (前年度 333億8,830万9千円、対前年度比 +2.0%)

**歳出総額**・・・**327億9,308万7千円** (前年度 319億9,110万9千円、対前年度比 +2.5%)

歳入については、前年度と比べて6億5,536万9千円の増加となりました。社会保障経費や普通建設事業費の増加に伴う国庫支出金及び都道府県支出金の増加、普通建設事業費の増加に伴う地方債の増加が大きな要因となっています。

歳出については、前年度と比べて8億197万8千円の増加となりました。依然として社会保障経費が増加しているのに加え、駅前子育て等空間創出事業や土地区画整理関連事業をはじめとした普通建設事業費が大きく増加しました。

経年の推移を見ると、年度間での増減はありますが、歳入、歳出ともに増加傾向にあります。



(2) 決算収支 [図2・資料編1 (P1)]

歳入歳出差引総額（形式収支）・・・12億5,059万1千円（前年度 13億9,720万円）

実質収支・・・9億5,359万円（前年度 11億2,890万3千円）

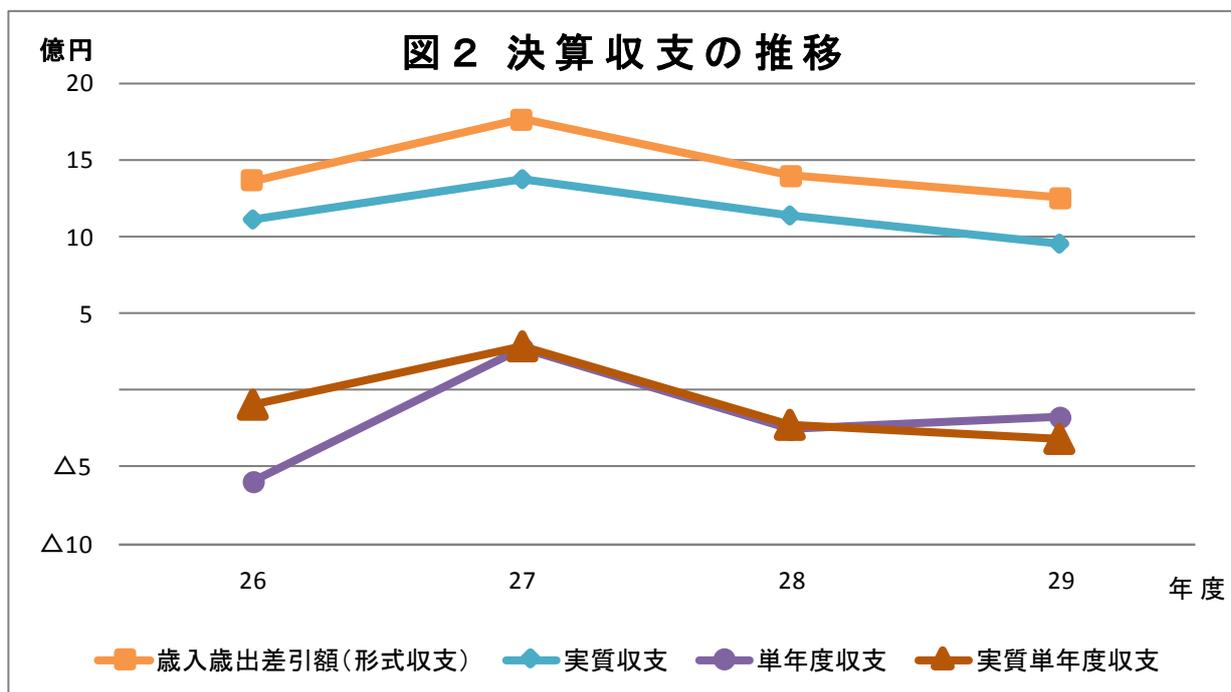
[形式収支 - 繰越明許費に係る翌年度へ繰越すべき財源]  
当該年度決算における実質的な収支額です。  
実質収支は黒字を維持しています。

単年度収支・・・△1億7,531万3千円（前年度 △2億4,731万5千円）

[実質収支 - 前年度実質収支]  
前年度からの影響をさえぎり、純粹にその年度の収支を表したものです。  
実質収支の年度間の増減により、単年度収支は増減します。

実質単年度収支・・・△3億2,364万3千円（前年度 △2億2,247万5千円）

[単年度収支+財政調整基金積立金+地方債繰上償還金-財政調整基金取崩額]  
単年度収支から、実質的な赤字・黒字要素を加減したもので、当該年度だけの実質的な収支を把握するためのものです。  
今年度は、昨年度に引き続き、単年度収支がマイナスになったことに加え、財政調整基金を取崩したこともあり、引き続き赤字となりました。

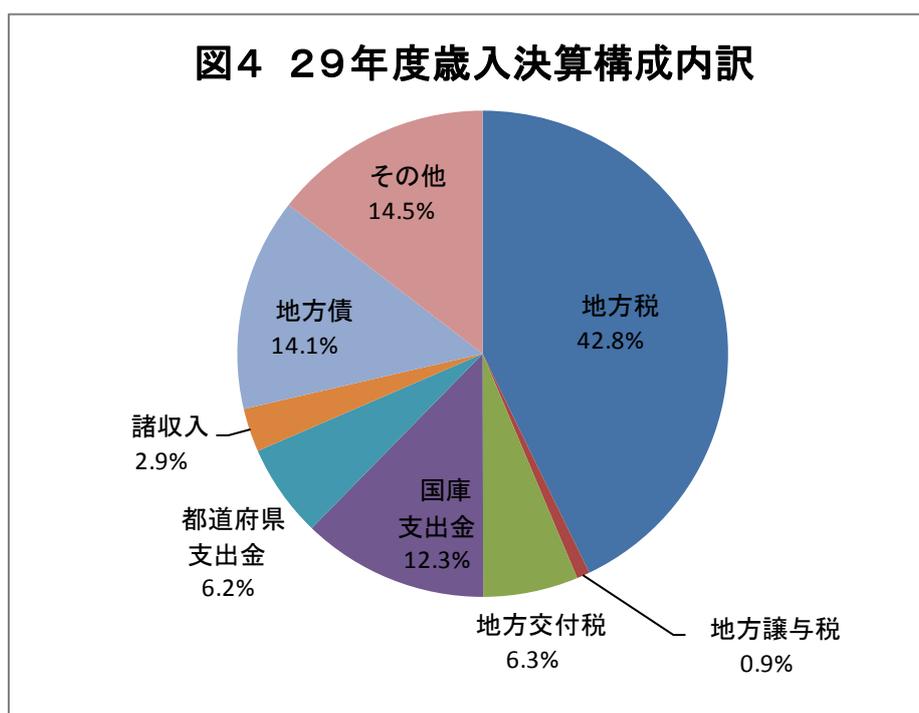
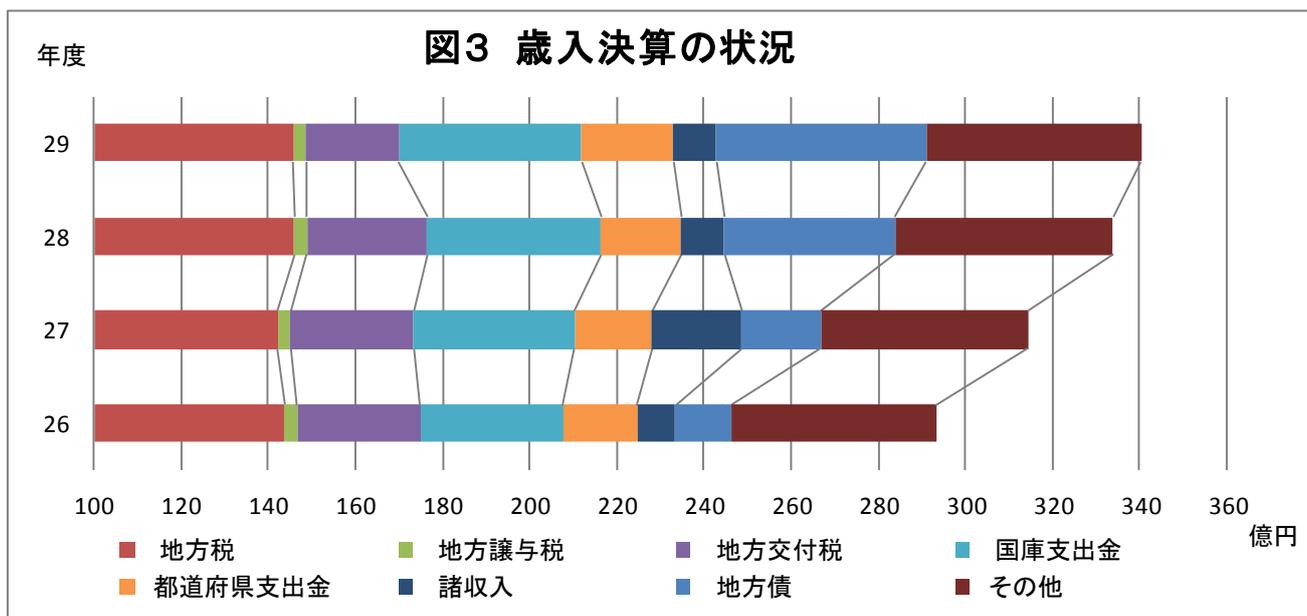


## 2. 歳入の状況

(1) 歳入総額と内訳 [図3・資料編2-1 (P2)・2-2 (P3)]

歳入総額・・・340億4,367万8千円 (前年度 333億8,830万9千円、対前年度比 +2.0%)

地方交付税、繰越金などが減少しましたが、国庫支出金、都道府県支出金、地方債などの増加により、総額では6億5,536万9千円の増加となりました。



## <性質別内訳>

◇自主財源・・・182億2,743万1千円 (53.5%)

…地方税など自治体が自主的に収入しうる財源

◇依存財源・・・158億1,624万7千円 (46.5%)

…地方交付税や国県補助金など国や他の自治体から交付される財源

◆一般財源・・・224億8,506万8千円 (66.0%)

…使い道に制限がない財源

◆特定財源・・・115億5,861万円 (34.0%)

…使い道が制限されている財源

## (2) 主な歳入項目

① 地方税・・・145億8,575万6千円 (前年度 146億726万2千円、対前年度比 △0.1%)

前年度と比べて2,150万6千円の減少となりました。固定資産税の収入が2億886万1千円、個人市民税の収入が1億62万円増加しましたが、法人市民税の収入が3億4,098万8千円の減少したことが主な要因です。

歳入の根幹である地方税は歳入全体において42.9%を占めていますが、今後、ますます少子高齢化の進展が見込まれ、市民税の増加が見込める要因は少ないため、平成30年度以降についても地方税の大幅な増加は見込めない状況です。[資料編2-3(P4)・2-4(P4)]

② 地方消費税交付金・・・17億1,489万1千円 (前年度 16億2,323万2千円、対前年度比 +5.6%)

前年度と比べて9,156万9千円の増加となりました。

③ ゴルフ場利用税交付金・・・2億298万7千円 (前年度 2億1,535万8千円、対前年度比 △5.7%)

昨年度と比べて、1,237万1千円の減少となりました。

④ 地方交付税・・・21億3,067万4千円 (前年度 27億5,173万円、対前年度比 △22.6%)

前年度と比べて普通交付税が5億9,841万6千円の減少、特別交付税が2,264万円の減少となりました。[資料編2-6(P6)]

⑤ 国庫支出金・・・41億8,861万7千円 (前年度 39億8,673万円、対前年度比 +5.1%)

主な国庫支出金は、児童手当負担金(12億2,478万2千円)、障害者自立支援給付費負担金(5億123万5千円)、子どものための教育・保育給付費負担金(3億5,809万9千円)、生活保護費負担金(4億

831万4千円) です。

可児駅東土地区画整理関連事業交付金の増、可児駅前線街路事業交付金の増、放課後等デイサービス給付費負担金の増、生活介護負担金の増、就労継続支援負担金の増、子どものための教育・保育給付費負担金の増、保育所等整備交付金の減、地域創生加速化交付金の皆減等の増減要因により、結果、前年度と比べて2億188万7千円の増加となりました。

**⑥ 県支出金・・・21億711万8千円** (前年度 18億4,474万7千円、対前年度比 +14.2%)

主な県支出金は、国民健康保険保険基盤安定負担金(2億7,059万円)、児童手当等交付金(2億6,642万1千円)、障害者自立支援給付費負担金(2億5,061万8千円)、地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金(2億861万5千円)、重度心身障がい者医療費補助金(1億6,956万円)です。

地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金の増、衆議院議員選挙委託金の皆増、放課後等デイサービス給付費負担金の増、子どものための教育・保育給付費負担金の増、生活介護負担金の増、参議院議員選挙委託金の皆減、岐阜県知事選挙委託金の皆減、県民税徴収委託金の減等の増減により、結果、前年度と比べて2億6,237万1千円の増加となりました。

**⑦ 諸収入・・・9億8,553万7千円** (前年度 9億8,678万9千円、対前年度比 △0.1%)

主な諸収入は、給食費(4億6,350万6千円)、地域通貨発行収入(7,140万4千円)、小口融資資金貸付元金収入(6,000万円)です。

中濃地方拠点都市地域整備推進協議会積立金精算金の増、重度心身障害者医療費戻入の増、給食費の増、キッズクラブ保護者負担金の増、B&G財団補助金の皆減、消防団員退職報償金の減、土地改良施設維持適正化事業補助金の減等の増減により、結果、前年度と比べて125万2千円の減となりました。

**⑧ 地方債・・・48億1,130万円** (前年度 39億1,500万円、対前年度比 +22.9%)

主な地方債は、駅前子育て等空間創出事業債(18億5,160万円)、臨時財政対策債(10億8,300万円)、可児駅自由通路整備事業債(3億9,550万円)、減収補てん債(3億7,700万円)、まちづくり振興基金造成事業債(2億8,500万円)です。

駅前子育て等空間創出事業債の増、可児駅自由通路整備事業債の増、減収補てん債の皆増、障がい者福祉施設整備事業債の皆減、土田保育園大規模改修事業債の皆減、臨時財政対策債の減等の増減要因により、結果、前年度と比べて8億9,630万円の増加となりました。

**⑨ その他**

その他の主な歳入項目は、地方譲与税(2億9,205万4千円)、分担金・負担金(2億7,281万3千円)、使用料(4億513万1千円)、繰越金(13億9,720万円)です。

### 3. 歳出の状況

**歳出決算額・・・327億9,308万7千円**（前年度 319億9,110万9千円、対前年度比 +2.5%）

#### （1）目的別歳出の状況 [図5・図6・資料編3-1（P8）]

平成29年度の目的別歳出は、総務費、衛生費、労働費が減少し、民生費、土木費等が増加しました。その結果、構成割合は民生費、土木費、教育費の順に高くなっています。

#### ① 民生費・・・110億2,159万8千円（前年度 105億3,141万6千円、対前年度比 +4.7%）

保育園児童運営費負担金をはじめとした社会保障関係経費の増や、地域密着型サービス等整備助成事業費の増等により、4億9,018万2千円の増加となりました。

#### ② 土木費・・・72億1,456万8千円（前年度 60億8,722万円、対前年度比 +18.5%）

駅前子育て等空間創出事業費の増、土田渡多目的広場整備事業費の増、市道56号線をはじめとした市道改良事業費の増等により、前年度と比べて11億2,734万8千円の増加となりました。

#### ③ 教育費・・・40億8,226万9千円（前年度 38億5,917万5千円、対前年度比 +5.8%）

スクールサポート事業費の増や、小学校施設大規模改造事業、ばら教室KAN I増築事業費、兼山歴史民俗資料館改修事業などの普通建設事業費の増等により、前年度と比べて2億2,309万4千円の増加となりました。

#### ④ その他

総務費については、基金積立事業の減、選挙経費の減等により、前年度と比べて13億1,299万1千円の減少となりました。

農林水産業費については、市単土地改良事業の増、県単土地改良事業の増、経営所得安定対策推進事業の減、林業治山振興事業の減等の増減要因により、結果、前年度と比べ3,074万3千円の増加となりました。

商工費については、可見わくわくWorkプロジェクト事業の皆増、事業所等設置奨励金の増等により、前年度と比べ3,789万6千円の増加となりました。

消防費については、消防施設整備事業の増等により、前年度と比べ8,460万3千円の増加となりました。

図5 目的別歳出構成の推移

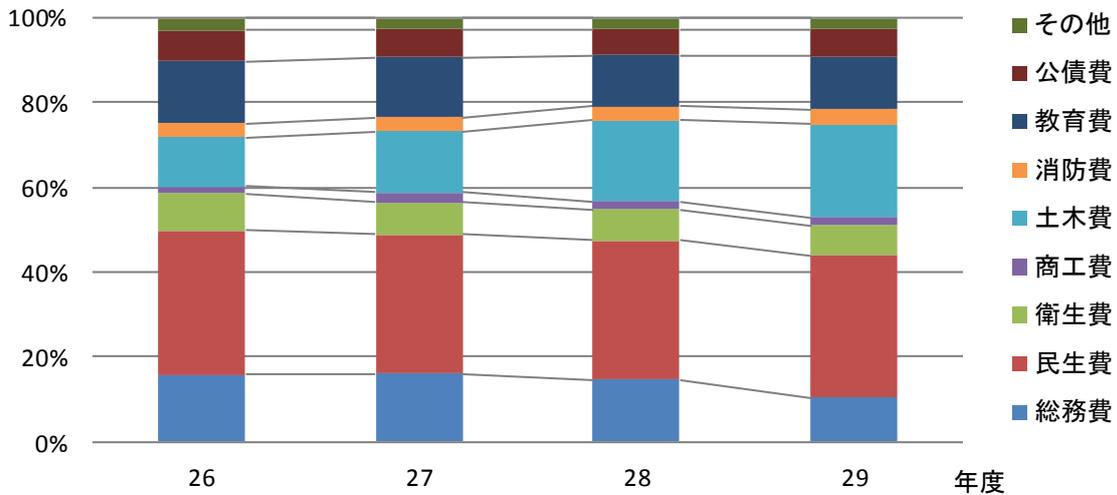
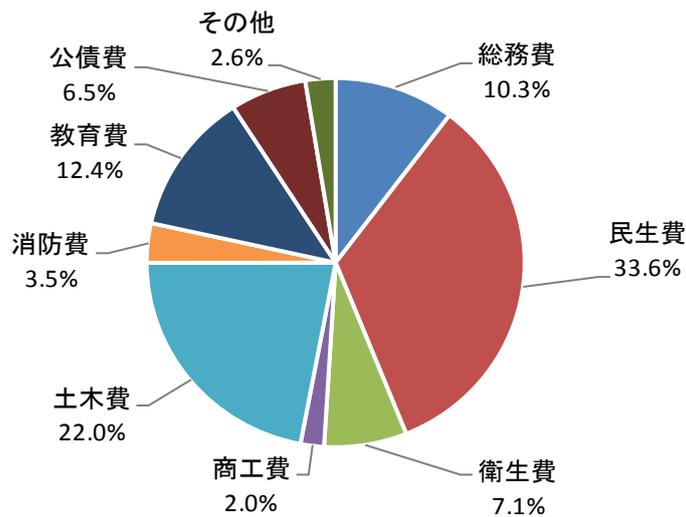


図6 29年度目的別歳出構成



(2) 性質別歳出の状況

[図7・資料編4-1 (P11)]

① 義務的経費・・・125億9,393万7千円 (前年度 122億5,068万8千円、前年度比 +2.8%)

…人件費、扶助費、公債費

扶助費や公債費の増加により、前年度と比べて増加しました。また、主に公債費元利償還金に充当される経費である下水道事業会計への出資金、農業集落排水事業特別会計への繰出金や、給付費等に係る市町村負担分である医療3会計(国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険)への繰出金と、ごみ処理や消防関係等の一部事務組合に対する負担金と合わせた「節約困難な経費」は歳出決算額の57.8%(前年度58.0%)となり、依然高い割合を占めています。

義務的経費は今後も増加することが見込まれます。これにより、投資的経費やその他の経費を圧迫するようになると、財政構造の硬直化に繋がるため、自主財源を増やすなどの努力が必要です。

② 投資的経費・・・61億3,252万3千円（前年度 47億8,667万3千円、前年度比 +28.1%）

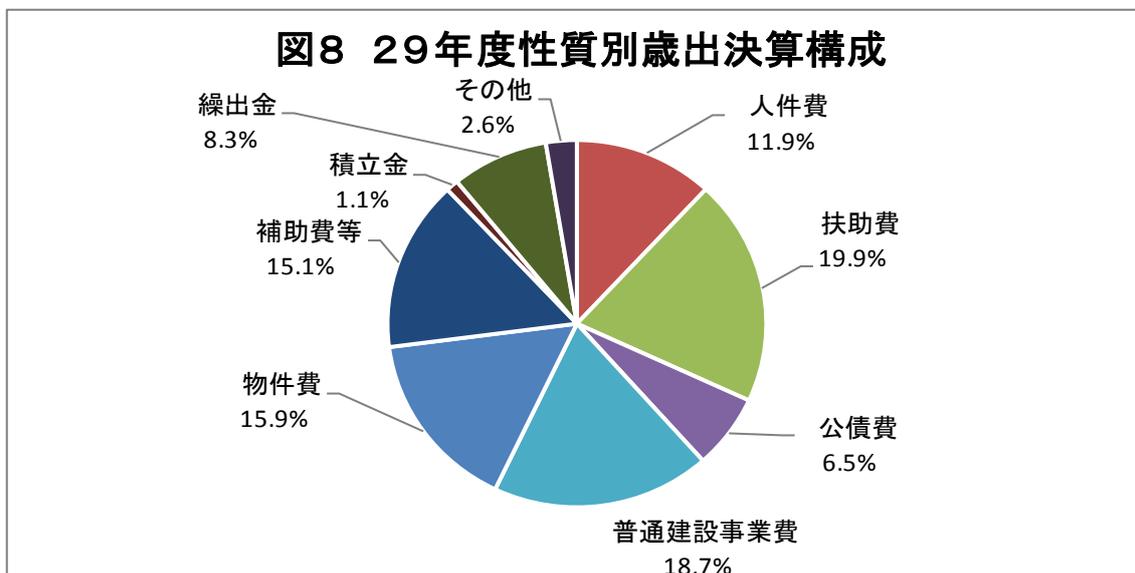
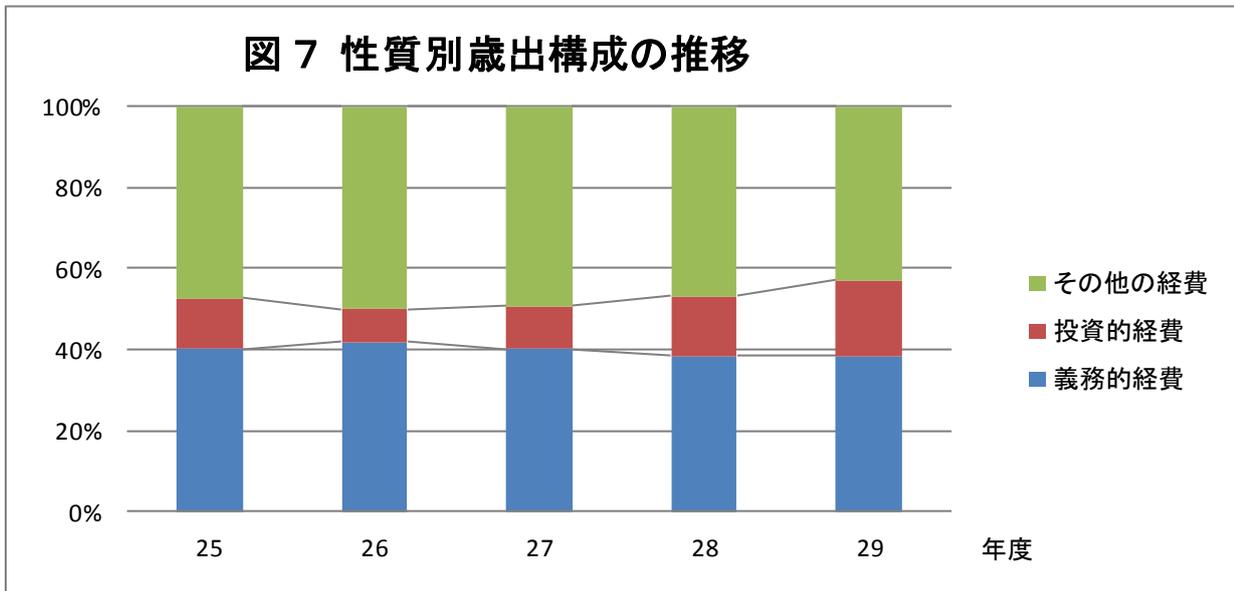
…普通建設事業費、災害復旧事業費

普通建設事業費は駅前子育て等空間創出事業費や土田渡多目的広場整備事業費、可児駅東土地  
区画整理関連事業費の増、ばら教室KAN I 増築費の皆増等により、前年度と比べて大きく増加  
しました。

③ 経常的経費率・・・72.9%（前年度 72.4%）

[経常的経費／歳出決算額]

扶助費や補助費等が増加しましたが、歳出総額も増加したことにより、経常的経費の割合は前  
年度の近似値となりました。[資料編4-2 (P13)]



### (3) 主な歳出項目

#### ① 人件費・・・39億873万5千円 (前年度 39億550万9千円、対前年度比 +0.1%)

下水道事業会計の法適化に伴う人件費計上方法の見直しによる職員給の減、給与月額増額の増額に伴うはね返りによる共済組合等負担金の増等の増減要因により、結果、324万6千円増加しました。  
[資料編5 (P14)]

#### ② 扶助費・・・65億4,128万5千円 (前年度 63億2,437万3千円 対前年度比 +3.4%)

主な扶助費は、児童手当費(17億5,906万5千円)、自立支援等給付費(13億5,497万1千円)、保育園運営費負担金(9億6,919万1千円)、こども医療費(4億1,011万7千円)です。

放課後等デイサービス給付費の増、保育園運営費負担金の増等により、前年度と比べて、2億1,691万2千円の増加となりました。[資料編6 (P15)]

#### ③ 普通建設事業費・・・61億3,252万3千円 (前年度 47億8,667万3千円、対前年度比 +28.1%)

内訳に見ると、補助事業においては、私立保育園等保育促進事業費や橋りょう長寿命化事業費などが減少しましたが、可児駅東土地区画整理関連事業費の増や、駅前子育て等空間創出事業費の増、可児駅前線街路事業費の増等により、前年度と比べて3億8,262万1千円(+26.5%)増加しました。

単独事業においては、市道56号線改良事業や可児駅前線街路事業費が減少しましたが、駅前子育て等空間創出事業費、土田渡多目的広場整備事業費の増や、市道117号線改良事業費の皆増により、前年度と比べて9億6,998万6千円(+29.3%)の増加となっています。[資料編8 (P17)]

#### ④ 物件費・・・51億9,973万4千円 (前年度 50億3,515万円、対前年度比 +3.3%)

公共残土処分場委託業務料の増、衆議院議員選挙執行経費、子育て健康プラザ整備事業備品購入費、仮設校舎借上料の皆増、参議院議員通常選挙執行経費、岐阜県知事選挙執行経費の皆減等の増減要因により、前年度と比べて、1億6,458万4千円の増加となりました。[資料編9 (P18)]

#### ⑤ 補助費等・・・49億3,889万円 (前年度 36億1,951万3千円、対前年度比 +36.5%)

主な補助費等は、29年度より企業会計となった下水道事業への一般会計負担金(11億2,255万9千円)に、可茂衛生施設利用組合負担金(10億6,272万3千円)及び可茂消防事務組合分担金(9億4,411万2千円)です。

下水道事業一般会計負担金、高齢者福祉施設等整備補助金(開設準備分)の皆増、可茂消防事務組合分担金、事業所等設置奨励金、過誤納金還付金の増、熊本地震支援寄附金の皆減等の増減要因により、前年度と比べて、13億1,937万7千円の増加となりました。 [資料編10 (P19)]

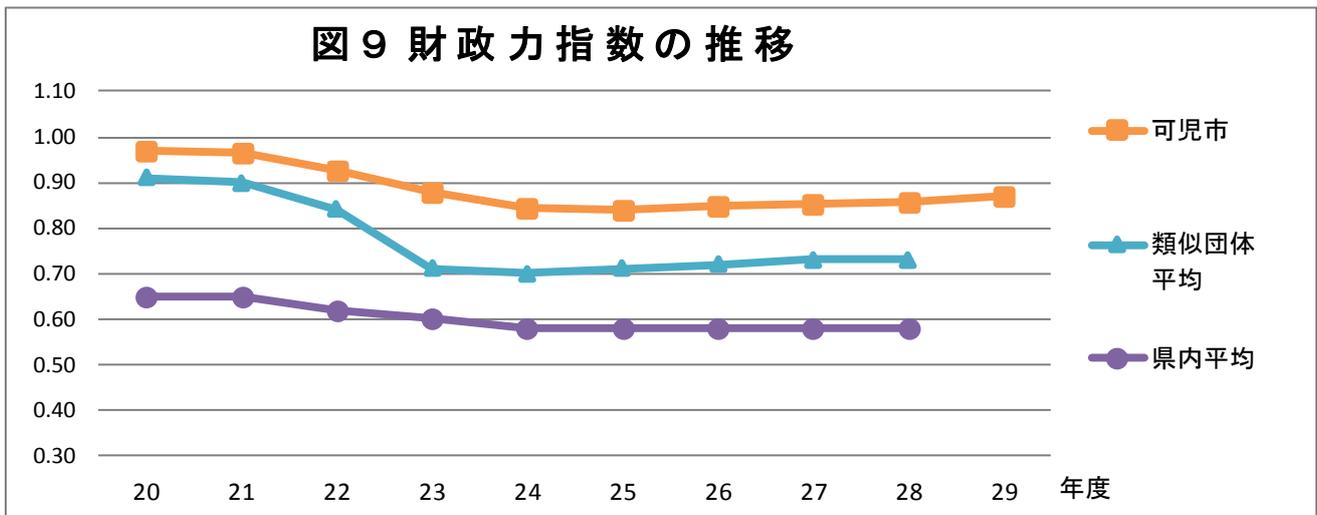
## 4. 財政の構造

① 財政力指数・・・0.869（前年度 0.858）

[基準財政収入額／基準財政需要額] 3か年平均

地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税の不交付団体になります。

平成9年度以降、単年度財政力指数が1を下回っている状況ですが、類似団体と比較すると、依然として本市の財政力指数は高い水準を維持しています。[図9]



② 経常収支比率・・・94.3%（前年度 88.9%）

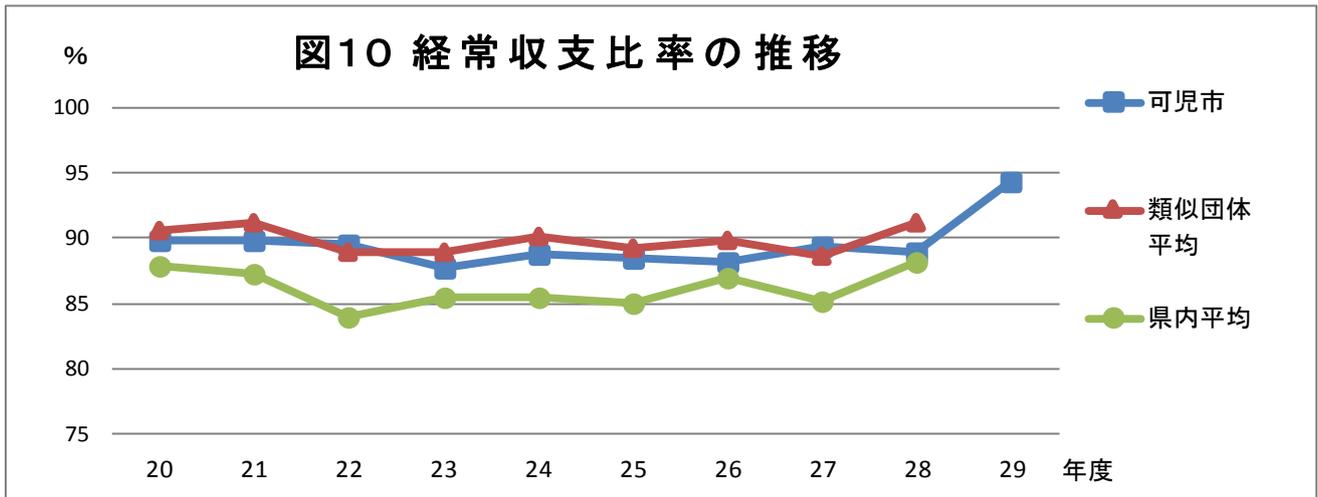
[(経常的経費に充てる一般財源／経常的に収入される一般財源総額※) × 100]

※減税補てん債、臨時財政対策債を含む

この比率は、人件費・扶助費・公債費の義務的経費を含んだ経常的経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断する指標です。この比率が低いほど弾力性が高い、つまり「経常的経費に充当した経常一般財源の残余分が大きい程、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、弾力性がある」と言えます。

平成29年度の経常的経費は前年度と比べて7億4,501万7千円の増加となりましたが、経常的経費に充てる特定財源の増加は1億6,385万8千円に留まり、経常的経費に充てる一般財源は増加しました。また、経常的に収入される一般財源総額が4億1,920万2千円減少し、臨時財政対策債発行額も8,200万円減少したため、経常収支比率は増加しました。

次のグラフで示されるとおり、経常収支比率が高くなっているため、経常的経費の抑制を図るとともに、一般財源の確保に努める必要があります。[図10]



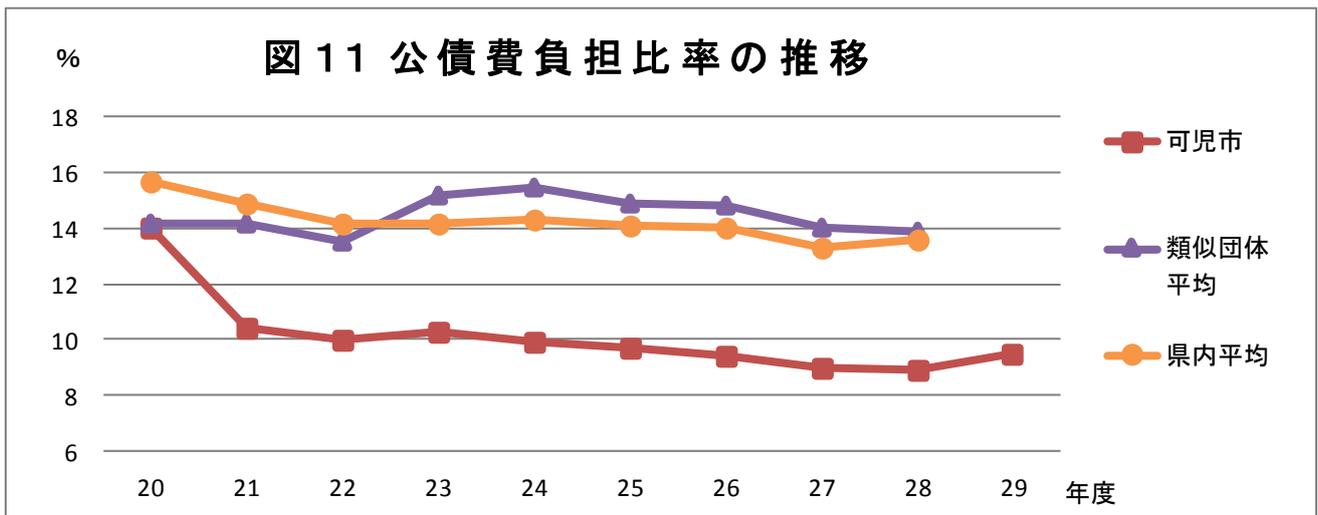
**③ 公債費負担比率・・・9.5% (前年度 8.9%)**

[公債費充当一般財源／一般財源総額×100]

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。

公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。

本市の公債費負担比率は、平成21年度以降減少傾向にありましたが、平成29年度は前年度より一般財源総額が2億4,231万8千円減少した一方で、公債費が1億2,311万1千円増加したため、公債費負担比率は増加に転じました。しかし、現状では類似団体、県内市町村と比較すると低い水準を維持しています。[図11]



## 5. 将来にわたる財政負担

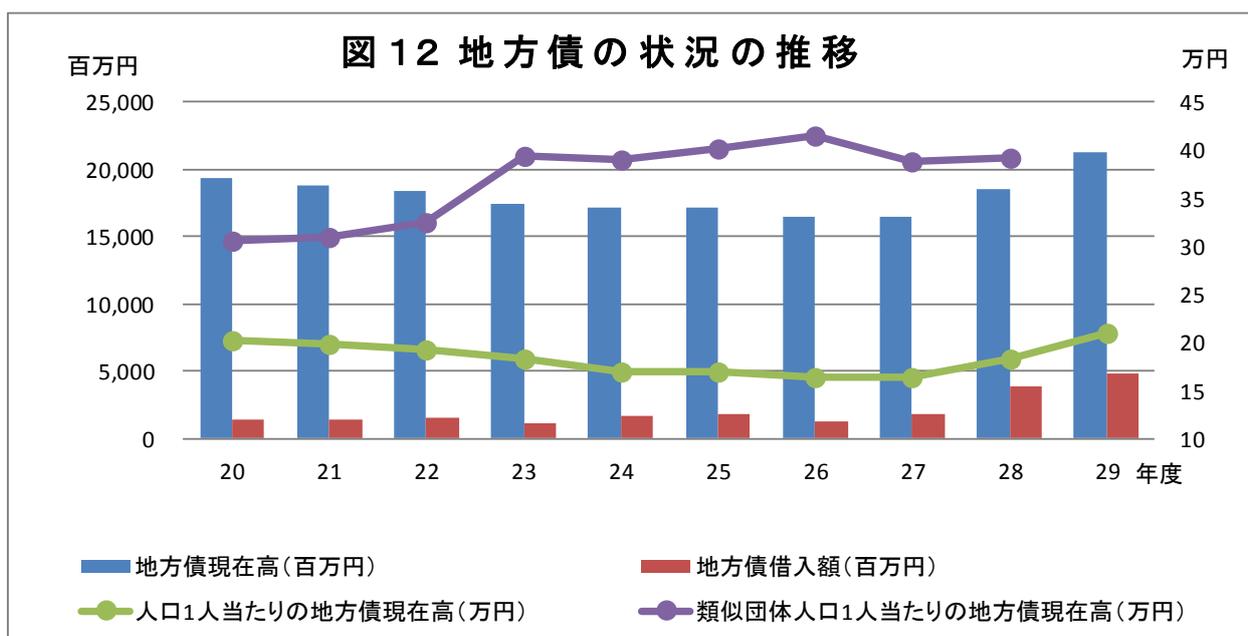
今後の財政負担を予測する判断材料として、地方債現在高と債務負担行為の額、積立金現在高の推移が挙げられます。

### ① 地方債現在高・・・213億1,908万2千円（前年度 185億2,744万3千円）

新規の地方債発行額（48億1,130万円）が償還元金（20億1,966万2千円）より多かったため、前年度と比べて27億9,163万8千円の増加となりました。

平成27年度までは、新規の地方債発行額をその年度の償還元金以下にすることで、地方債現在高の減少に努めてきました。しかし平成28年度以降は、駅前子育て等空間創出事業等の大型事業が増加し、これらの財源として旧合併特例事業債等の地方債を発行しました。平成30年度以降も、土田渡多目的広場整備事業や、文化創造センター大規模改修等の地方債を財源として活用する事業を予定しており、旧合併特例事業債等の交付税算定に有利な起債を有効活用していきます。

今後も景気動向や将来世代との負担の平準化を行うという地方債の役割も勘案し、地方債発行額を適切に管理していきます。[図12・資料編7-1、7-2（P16）]



### ② 債務負担行為支出予定額・・・64億9,208万3千円（前年度 71億4,741万7千円）

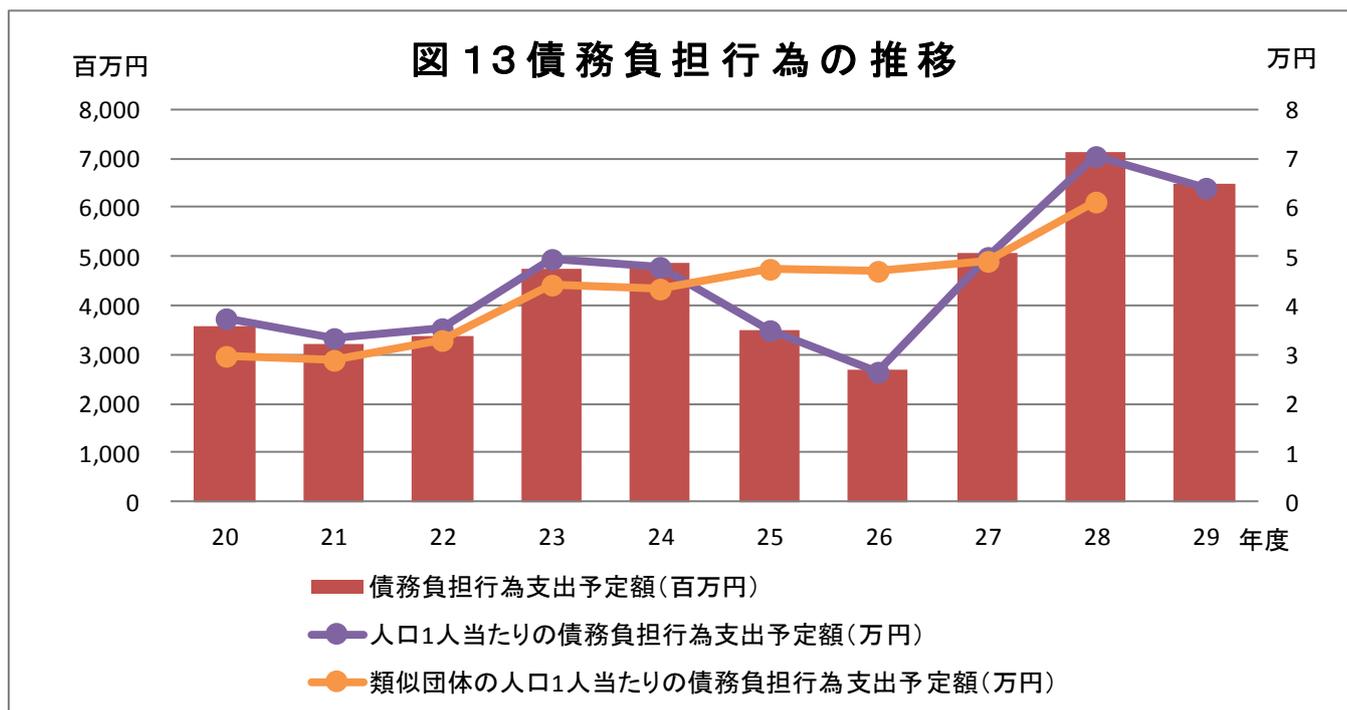
地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を設定することができます。

主な債務負担行為による支出予定のものは、学校給食センター整備・維持管理等事業、文化創造センターなどの施設の指定管理、岐阜医療科学大学開設支援事業、複数年にわたる工事等に係るものです。

平成29年度は、市道56号線トンネル新設工事、駅前子育て等空間創出事業の皆減、岐阜医療科学大学開設支援事業の皆増等の増減要因により、結果、前年度より減少しました。

今後も、将来への過度な負担にならないよう、適切に債務負担行為の設定をしていく必要があ

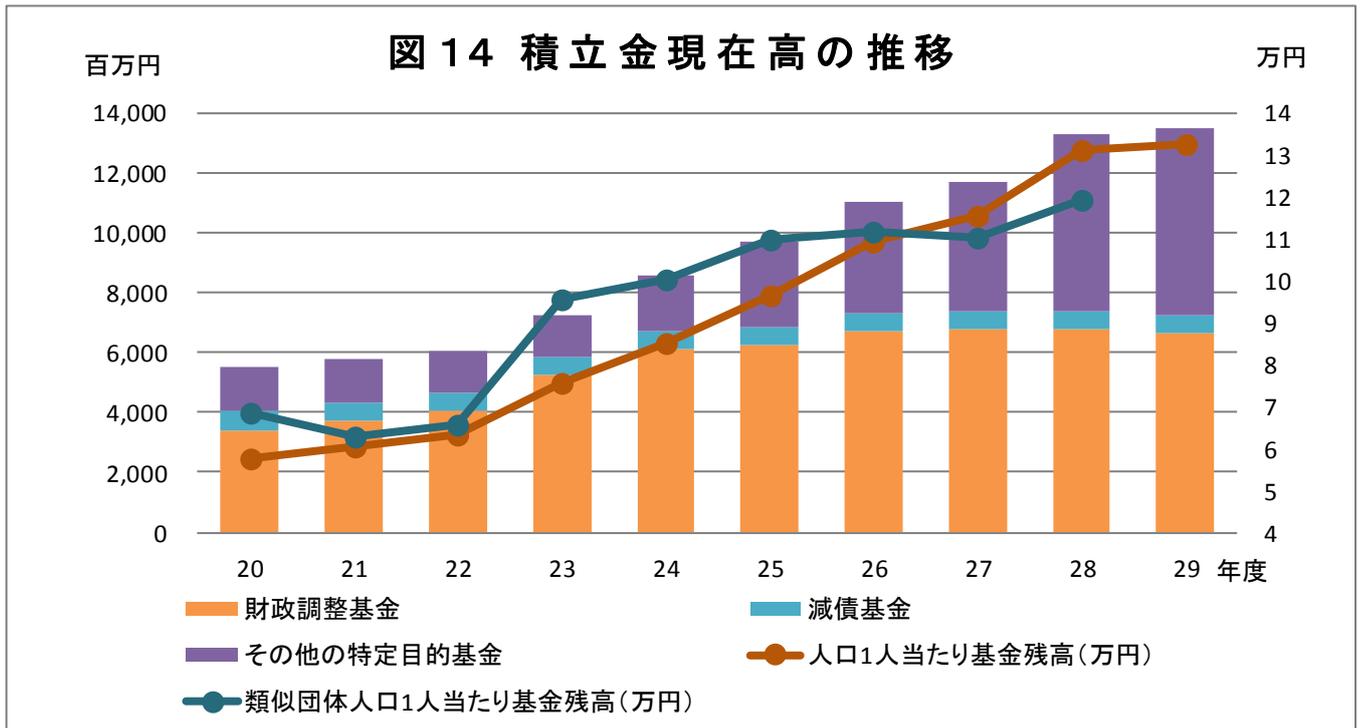
ります。 [図13]



**③ 積立金現在高・・・134億8,465万4千円**（前年度 133億1,738万5千円）

前年度に比べて1億6,726万9千円増加しました。主な要因は、まちづくり振興基金を3億355万2千円積立てた一方で財政調整基金を1億715万4千円取り崩したことです。積立基金現在高は増加傾向にありましたが、本年度は財政調整基金を取り崩すなど、基金全体の増加額は鈍化しています。しかし、類似団体の人口1人あたりの平均をも上回るようになっており、資金運用について、積極的な債券運用に取り組むなど、効率的・効果的な運用を行っています。

しかし、災害など不測の事態対応、今年度は岐阜医療科学大学開設支援事業に財政調整基金を取崩して対応することなどから、財政調整基金の適切管理とともに、可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づいた公共施設の更新に向けた公共施設整備基金の利用やまちづくり振興基金の適切な運用等、安定的・効果的な財政運営を行っていきます。 [図14]



## 6. むすび

平成29年度決算では、普通建設事業費が大幅に増加し、歳出総額も大きく伸びています。そのため、昨年度に引き続き地方債が増加しています。これは、平成30年5月に開館した子育て健康プラザ（mano）（旧名称：可児駅前子育て等空間創出事業）をはじめ、可児駅周辺の大規模事業が本格化し、順次完成を迎えようとしていることによります。市民待望のmanoは、重点方針のひとつである「子育て世代の安心づくり」実現に向けて取り組む核施設となるものであり、今後は施設の子育て機能を中核とし、市民の健康づくりや多世代交流によるにぎわい創出にも取り組んでいきます。このように厳しさが増す財政状況の中でも、若い世代が住みたいと感じる魅力あるまちの創造による「住みごころ一番・可児」の実現に向け、「安心なまち」「元気なまち」「楽しいまち」をつくるため、持続的な発展を目指していかなければなりません。現状では、財政力指数、公債費負担比率等の財政指標は、類似団体や県内各市町村と比較しても、良好な状況を維持しています。しかし、今後は財政指標の動きに注意し、平成32年度を期限とする旧合併特例事業債を中心とした普通交付税算定に有利な起債の活用や、まちづくり振興基金の造成などを行うことで、引続き効果的な財政運営を行うとともに経常的経費の節減に努め、国県支出金の有効活用やふるさと応援寄附金のPRや企業協賛の展開など、積極的な外部資金の獲得にも努めていきます。